

インドネシアにおける障害児体育の現状と教育協力支援

活水女子大学 柿山 哲治¹⁾

インドネシア教育大学 Djadja Rahardja²⁾, Juhanaini²⁾

ジャカルタ大学 Lalan Erlani³⁾

筑波大学 中田 英雄⁴⁾

Current status of physical education for disabled children and cooperative support for education in Indonesia

Tetsuji Kakiyama¹⁾, Djadja Rahardja²⁾, Juhanaini²⁾, Lalan Erlani³⁾ and Hideo Nakata⁴⁾

1) *Kwassui Women's College, Nagasaki, JAPAN*

2) *Indonesia University of Education, Bandung, INDONESIA*

3) *Jakarta State University, Jakarta, INDONESIA*

4) *University of Tsukuba, Ibaraki, JAPAN*

キーワード：バンドゥン，特別支援教育，国際教育協力

Key Words: Bandung, special support education, international education cooperation

1. はじめに

開発途上国では、障害を持つ子どもの教育は通常の教育に比べて著しく遅れていると言われるものの、その実情について報告した研究は極めて少ない。我が国の開発途上国への障害児教育支援に関しては、これまで個別に色々な試行がなされてきたが、学校教育支援の方針や方式を組織的に検討し始めたのはごく最近のことと言える。開発途上国の一つに挙げられるインドネシアでは、総人口2億345万人のうち262万4千人が特別なニーズを持つ児童生徒であり、その1.83%である4万8千人が1,278の私立と州立の特殊教育諸学校（盲、聾、知的障害、肢体不自由）に在籍していることが報告されている¹⁾。すなわち、約98%の特別なニーズを持つ児童生徒が就学できない状況に置かれている実情が伺える。しかし、インドネシアにおける特殊教育学校の設置には（統合学校*¹に収容する場合を含め）特別の予算が必要であり、保護者の経済的負担も大き

くなる。このため特殊教育学校の大半は私立校であり、しかも統合学校も含めて県庁所在地を中心に立地しているため、農村部や僻地の障害児の特殊教育関連施設への就学率はきわめて低く、これらの地域においては例外的に障害が軽微で裕福な少数の児童生徒が一般校で学んでいるのが実情である。

一般校における教育方針は、できるだけ多くの児童生徒を対象として集約的に教育を実施するというのものであり、心身に障害を有する児童生徒を受け入れる場合、特別な施設設備とカリキュラムを整備する必要がある。また、視覚障害児のみを受入対象とする現在のシステムを聴覚・知的・情緒・身体およびこれらの複合障害を持つ児童生徒にまで拡充する必要に迫られている。このような背景から、2002年3月に筑波大学で開催された「教育開発国際協力シンポジウム」において、インドネシア教育大学スナリオ・カルタディナタ副学長（現学長）は、インドネシアにおける障害

児教育の質の向上を図るためには、①大学における教員養成プログラムの充実、②教員の質の向上、③就学率の向上、④国内及び国外の機関や組織などの連携体制の構築、⑤障害の程度や状況に応じた指導法の確立、⑥地域社会に開かれた教育相談システムと早期教育体制の確立、⑦職業教育の充実、⑧体育・スポーツ指導法の確立、⑨社会の理解と認識を高めることなどが不可欠であることを強調し、日本との国際共同研究の推進を提案した¹⁾。そこで、2002年4月に創設された筑波大学教育開発国際協力研究センターの中田英雄教授(現センター長)がスナリオ・カルタディナタ副学長の提案を考慮して、①教育相談システムと早期教育体制、②視覚障害教育、③職業教育、④体育・スポーツの4つの分野に焦点を当て、インドネシアにおける障害児教育の開発を検討するプロジェクトチームを2003年に組織し、筆者らが体育・スポーツ分野の研究分担者に参画することになった。そこで本稿では、2003年～2006年に渡って筆者らがジャカルタ市およびバンドゥン市を訪問して知り得たインドネシアにおける障害児体育の現状とバンドゥン市内の特殊教育諸学校で行った教育協力支援について報告する。

2. インドネシアにおける障害児体育の現状

1) 特殊教育諸学校

筆者らが訪問したジャカルタおよびバンドゥン市における特殊教育諸学校の障害児体育の現状として、ほとんどの学校で週1回(50分/回程度)の体育の授業を行っているものの²⁾、①運動施設の未整備および老朽化、②運動用具の不足、③体育の専門家の未配置、④障害児体育に関する専門知識の不足、⑤形態や体力測定の実施の未実施、⑥他校との交流機会の皆無などが共通してあげられ、特殊教育諸学校に体育教員の配置はなされていないが、障害児教育の専門家が担当するという点で、日本と大きく異なっていた³⁾。

2) インドネシア教育省および西ジャワ州教育委員会

前述したように、インドネシアの特殊教育諸学校には体育の専門家が配置されていないため、2003年9月から、インドネシア教育省特殊教育局はインドネシア全土における特殊教育諸学校体育担当教員を対象に、アダプテッド・スポーツ研修会を開催している³⁾(写真1)。ただし、年4回開催されるこの研修会も1回当たりの定員は50名であり、受講者も自薦ではなく特殊教育局が指定するため、その対象にいつ選ばれるかわからないといった不満の声が現場から聞こえてくる。また、指導書もなく、指導に当たる者が大学の体育教

員とはいえ現場を熟知した者でないため、受講者のニーズとのズレが生じるケースが少なくない。

一方、インドネシア教育大学が所在することも手伝って、教育省主導型のインドネシアではめずらしく、西ジャワ州教育委員会では、2005年9月にアダプテッド教育センターをインドネシアで最も古いバンドゥン国立盲学校内に設立した⁴⁾。当センターは州内の特殊教育諸学校長および教員で組織され、学習障害(LD)、自閉症、英才教育、アダプテッド・スポーツの4つが重点プログラムとして掲げられている。中でもアダプテッド・スポーツは障害別体育教育の確立を目的としているが、その手段については全て筆者らに委ねる方針である。



写真1. アダプテッド・スポーツ研修会の様子

3) インドネシア教育大学

インドネシア教育大学には筑波大学や鳴門教育大学で修士課程や博士課程(いずれも障害児教育)を修めた教員が数名在籍している。したがって、日本の障害児教育の現状についてある程度精通しているが、日本では障害児教育の中で障害児体育がほとんど扱われていないため、留学経験がある彼らでも未知の部分が多い。障害児教育専攻の3年生に「障害者スポーツ」という科目が開講されているが、教科書もシラバスも存在しない。上越教育大学で修士課程を修めたLalan Erlani 非常勤講師(現ジャカルタ大学講師)が、留学中あるいはインターネットや筆者らから見聞きしたことを学生に伝えるといった形式で授業は進められ、障害の種類や程度に応じたスポーツの指導法などは微塵も教わることができない状況である。したがって、我々が訪問した時に、彼に代わって筆者らが「障害者スポーツ」の模擬授業を行うことは容易であった⁴⁾。

3. 拠点校における取り組み

インドネシアでは、1901年に最初の障害児のための

学校である盲学校がバンドゥン市のパジャジャランに設立され、その後、1927年にチパガンティに知的障害児のための学校、1930年にチェチェンドに聾学校が設立された³⁾。つまり、インドネシアにおける障害児教育の最初の取り組みは、現在インドネシア教育大学のあるバンドゥン市で始まり、100年以上の歴史がある。しかしながら、障害児の就学率は経済状況や地理的条件などの問題もあり、2006年現在で未だ25%という報告⁵⁾もあるが、正確な統計データは存在しない。筆者らは、インドネシアの障害児教育が根ざした場所であるバンドゥン市を拠点とし、2004年度よりバンドゥン国立盲学校およびチパガンティ知的障害養護学校を拠点校として教育協力支援を行っている。

筆者らが訪問したバンドゥン国立盲学校およびチパガンティ知的障害養護学校に、それぞれインドネシア教育大学体育学部を卒業した体育の専門家が2005年より非常勤講師として採用された⁴⁾。バンドゥン国立盲学校では、学生時代3年間の体育授業のアシスタントを務めた者をアダプテッド教育センター開設直後に採用した⁴⁾。授業は従来より在任中の障害児教育専門の体育教員と二人で協力しながら体育の授業を行っている。具体的には体育学専門の教員が主導で授業を行い、必要に応じて障害児教育専門の教員が助言を加える方式である。

一方、チパガンティ知的障害養護学校では、2004年8月に鳴門教育大学修士課程を修了したインドネシア教育大学 Juhanaini 講師が校長に就任した²⁾。Juhanaini 校長は日本の学校教育の実際に触れ、その長所を実感しており、就任以来、日本の教育方法導入を柱として積極的に改革を推進している。具体的には教員配置を見直して個に応じた教育を行うための経営改善に着手し、その最優先事項が体育学部を卒業した体育教員



写真2. チパガンティ知的養護学校での体育授業の様子
(インドネシアの伝統武術シラット)

の新規採用であった。学内では「障害児教育の素人では体育教育が務まらないのでは？」という不安の声があったが、障害児教育の専門家が授業の援助を全面協力するという形で現在進められている。今のところマイルド(軽度)^{*2}な障害児については、体育への興味が高まり、授業中における活動量の向上と、課外活動の活発化がみられるようになった。また、西ジャワ州の伝統的な音楽に合わせて伝統武術であるシラットを授業に取り込み、児童生徒、保護者にも好評である(写真2)。しかしながら、モダレート(中度)^{*2}な障害児は、いくら教員側が促しても体育に参加せず、一緒に楽しむことができない現状があり、モダレートな障害児が参加できる運動プログラムの構築が切望されていた²⁾。

4. 教育協力支援の試み

以上のような現状や取り組みを踏まえ、2004年より、バンドゥン市の国立盲学校^{2,4)}およびチパガンティ知的障害養護学校^{4,6)}、インドネシア教育大学^{4,6)}、スラバヤ大学⁶⁾、ジャカルタ大学⁶⁾において教育協力支援を試みた。盲学校においては、日本から体力測定器を持参し、握力、上体起こし、長座体前屈、閉眼片足立ちの測定と、形態測定(身長、体重)を行った⁵⁾。また、知的障害養護学校では、モダレートな障害児が参加できる体育教材の作成⁶⁾、インドネシア教育大学では障害児教育学科3年生を対象とした模擬授業を実施した⁴⁾。さらに、インドネシア教育大学、スラバヤ大学、ジャカルタ大学では、障害児教育専攻の学生を対象に写真を多く含んだスライドを用いて日本の障害児体育の現状についてのセミナーを行った⁶⁾。

1) 形態および体力測定

筆者らは、教育協力支援の手始めとして、2004年にバンドゥン国立盲学校での形態および体力測定を実施した²⁾(写真3)。我が国と違い、インドネシアには定期的に身長や体重を計測する習慣が無い。また、体力測定についても我が国のように決まった項目が設定されていない。盲学校の児童生徒の形態および体力測定を行っても、基準値として比較するデータが存在しなかったため、普通学校の児童生徒についても同様の測定を行った。参考までに、普通学校の体育のカリキュラムを調べたが、子供の発育発達に応じて運動プログラムが立てられている様子は伺えなかった。盲学校および普通小学校の校長および体育教員には、年齢に伴う形態や体力の発達の様子や性差、普通児と比較した場合の視覚障害児の体力的特長について解説し、なぜ

形態および体力測定をする必要があるのか理解して頂けた様子ではあったが、普通小学校に測定器一式を寄贈したものの、翌年、測定は継続されていなかった。

2) 模擬授業

2005年9月の訪問時に、インドネシア教育大学の障害児教育専攻3年生を対象に、「障害者スポーツ」の授業の中で、「視覚障害者とのレクリエーションおよびブラインドマラソンの伴走法」について模擬授業を行った⁴⁾（写真4）。事前のアナウンスもなく、筆者らが教壇に立って、いきなり授業を行ったにもかかわらず、学生達は快く耳を傾けてくれた。授業は上越教育大学大学院修士課程を修了したLalan Erlani インドネシア教育大学非常勤講師（現ジャカルタ大学講師）の通訳を介して行った。インドネシア教育大学の学生は貪欲かつ積極的で、講義中はもとよりあらゆる障害者のスポーツや日本における障害者福祉についての質問が講義後も続いた。スポーツの専門知識は無くとも、障害者に関わるものであれば、何でも吸収しようという姿勢や意欲がどの学生にも見受けられた。

3) 日本の障害児体育の実際に関する紹介

2006年9月の訪問は、筆者らにとって4度目の渡航となるため、事前にインドネシア教育大学の Djadja

Rahardja 講師から、「日本における障害児体育の実際」といったテーマで講演して欲しいとの要望を受けていた。筆者らは、2006年8月に活水女子大学で開催した、アジア障害者体育・スポーツ学会第9回大会のカントリーレポートで日本の知的障害児の体育について宮崎大学・長曾我部博教諭が発表した内容に準じ⁷⁾、①軽度から重度の障害児に多様な身体活動を通して体育活動ができるようにしていること、②そのために様々な物を学習の用具として活用して道具やルールを工夫していること、③普通学校に通っている障害児もいるため、障害を持つ者と持たない者とお互いに理解し合って体育活動ができる配慮をしていること、④学校を卒業した後あるいは学校以外での地域のスポーツイベントやサークル活動に障害者が参加できる環境づくりが整備されつつあることの4つのポイントを柱に内容を構成して作成したスライドを持参した。講演会は、スラバヤ大学、インドネシア教育大学、ジャカルタ大学の障害児教育専攻の学生および教員、チパガンティ知的障害養護学校の研修会に参加した教員に行った⁶⁾（写真5）。

4) チパガンティ知的障害養護学校における教材作成 モダレートな障害児でも参加できる運動プログラム



写真3. バンドゥン国立盲学校での体力測定の様子



写真4. インドネシア教育大学での模擬授業



写真5. スラバヤ大学（左）およびインドネシア教育大学（右）での講演会の様子



写真6. チバガンティ知的障害養護学校で行った教材作成（左：歩行補助具、右：卓球バレー）



写真7. チバガンティ知的障害養護学校の新しい取り組み
（左：職業教育の和裁、右：近隣特殊教育諸学校代表者との研修会）

や教材を紹介して欲しいという要望に応えるため⁴⁾、2006年9月に再度訪問した⁶⁾。まず、障害児教育専門の体育担当教員2名に、日本の知的障害児体育の実際を紹介し、校内の既存施設や道具、廃材置き場から教材として使用できそうな用具選びを行った。そして、体育専門教員とインドネシア教育大学体育学部の学生ボランティアも加えて、歩行訓練補助具や卓球バレーの台の設定、ボール運びの缶、ペットボトルのピンなど、日本で行っている用具やコートのいくつかを再現した。一連のルールや使い方を教示すると、教員も子ども達もすぐに教材として活用することができた。中でも卓球バレーは通常体育には参加しないモダレートな障害児が楽しく参加する様子が伺えた（写真6）。

5. 拠点校を中心とした新たな取り組み

インドネシアではインドネシア教育省、教育委員会主催の教員研修会は盛んに行われているものの、特殊教育諸学校の教員同士がお互いの情報交換を目的として交流会を開催することがほとんどない。その上、教員の異動や転勤もない状態である。したがって、お互いの学校でどのような教育手法が行われているかなど

知る術も無いのが現状である。しかし、日本に留学経験のあるチバガンティ知的障害養護学校の Juhanaini 校長は、就任以来、インドネシアの障害児教育システムには無い日本の障害児教育の利点を次々と導入している。具体的には、日本で学んだ和裁を当校の職業教育に導入し、教員・生徒・保護者の親睦を図る野外活動の実施、日本人とインドネシア人教員による協働授業研究会の開催⁸⁾などである。2006年9月からは、当校を拠点として近隣の特殊学校11校との交流を目的とした研修会を企画しており、その第1回目に筆者らの訪問が重なったため、日本の障害児体育の現状や当校の教員と一緒に作成した体育教材を紹介する絶好の機会を得た⁶⁾。当日の参加者は、チバガンティ知的障害養護学校の全教員と Juhanaini 校長の呼びかけで集まった9校の特殊教育諸学校校長および教員であった。講演会の他、各校が抱える諸問題についての意見交換が2時間ほど行われ、今後もこのような研修会を定期的に持つことが確認されていた（写真7）。

まとめ

筆者らは、インドネシアにおける障害児体育の現状

と課題を訪問の度に整理しながら、視覚障害児の形態および体力測定、障害児教育専攻学生を対象とした障害者スポーツの模擬授業、日本の障害児体育の現状についての講演、知的障害養護学校での遊びを中心としたアダプテッド・スポーツの指導法や廃材を利用した教材作成などを順次試みた。これらの支援は必ずしも支援をしようとする筆者らの論理や都合を優先して行ったものではない。なぜならば、支援を行う側が課題と考えることが、支援を受ける側にとって必ずしも課題として捉えられているとは限らないからである。したがって、当初筆者らは、インドネシアにおける障害児体育の立ち遅れは、体育の専門家が体育教員として配置されていないからだと思っていたが、訪問を重ねる度に、障害者についてほとんど知識を持たずに体育に関する知識や経験のみで特殊教育諸学校に配置される日本の障害児体育のあり方にも疑問を感じるようになった。すなわち、日本式をより有効だと考えインドネシアの教師に紹介したいものもあれば、日本の教師が学んでいかなければならないこともインドネシアにはあるということである。

これまでの教育支援においては大学の教員を派遣して、教育の理念や方向性を確立するための支援を行うのが主であった。いわば支援側から被支援側への「トップダウン型」の支援が多かった。筆者らがいくつかの大学で行った「日本の障害児体育の実際」に関する講演会の質疑応答でも、「日本だからできる」、「インドネシア教育省に提案して欲しい」、「素晴らしいと思うがインドネシアでは無理」といった消極的な意見しか聞かれなかった。しかし、現地で行った体力測定の様子やインドネシアの子ども達の発育発達状況、校内を見渡して身近にある道具を使って教材作成した過程やそれを活用している子ども達の様子をスライドで示すと、「ボトムアップ型」の支援と受け取られたのか、「自校でもやって欲しい」、「もう少し詳しく知りたい」、「自分達でもできそう」といった積極的な意見交換がみられるようになった。

チバガンティ知的障害養護学校の Juhaini 校長が始めた近隣の特殊教育諸学校との研修会は、我々が拠点校と考えて支援してきた学校がインドネシアの「モデル校」となり、地域の学校を支援するきっかけになることが期待できる。そして将来的には学校の力量向上を目指すための指導的役割を果す可能性も考えられる。さらに、教師個人、個人の実践力を図るためのセミナーも開催して、障害児教育の推進を図る役割を担うに違いない。したがって、我々はその拠点とな

るモデル校の力量向上のために、その学校を直接、間接的に支援して行く必要があり、その学校の教員一人ひとりの力量形成についても直接、間接的に支援を行わなければならない。しかも、この支援はモデル校の維持向上のため継続的支援でなければならないことは言うまでもない。

謝 辞

本研究は、平成15年度～平成16年度科学研究費補助金[基盤研究 (B) (1)] (課題番号15401041) 「インドネシアにおける障害児教育開発の国際協力に関する研究」(研究代表者：筑波大学・中田英雄教授) および平成17年度～平成18年度科学研究費補助金 [基盤研究 (A)] (課題番号17252010) 「途上国における特別支援教育開発の国際協力に関する研究」(研究代表者：筑波大学・中田英雄教授) の助成を受けて行った。

註

- * 1 本稿での「統合学校」は、「一般校が心身に障害を有する児童生徒を受け入れる場合」を示す。
- * 2 本稿では、知的障害児における障害の程度区分を、マイルド (軽度)、モダレート (中度)、シビア (重度) と区別する。

参考文献

- 1) 中田英雄 (2005) まえがき、平成15年度～平成16年度科学研究費補助金 [基盤研究 (B) (1)] (課題番号15401041) インドネシアにおける障害児教育開発の国際協力に関する研究研究成果報告書 (最終報告)。
- 2) 柿山哲治, 中田英雄, 竹内康二, 吉川明守, ララン・エルラニ, ジャジャ・ラハルジャ (2005) インドネシア (バンドゥン) における教育支援—視覚障害児童生徒の形態・体力測定の試み—, 平成15年度～平成16年度科学研究費補助金 [基盤研究 (B) (1)] (課題番号15401041) インドネシアにおける障害児教育開発の国際協力に関する研究研究成果報告書 (最終報告): 23-62。
- 3) 柿山哲治, 長曾我部博, 草野勝彦, 安井友康, ジャジャ・ラハルジャ, 中田英雄 (2004) インドネシア (ジャカルタ, バンドゥン) における障害児体育の現状と課題. 九州保健福祉大学紀要5: 179-186。
- 4) 柿山哲治 (2006) インドネシア (バンドゥン) における障害児体育教育の現状と教育協力支援の方向性, 平成17年度科学研究費補助金 [基盤研究 (A)] (課題番号17252010) 途上国における特別支援教育

開発の国際協力に関する研究（研究代表者：中田英雄）：69-81.

5) Samino Bin Desosmito, Ucu Suhermina, Eko Djatmiko Sukarso (2006) Development of Special Education In Indonesia, Abstracts 9th ASAPE : 50.

6) 柿山哲治, Djadja Rahardja, Juhanaini, Lalan Erlani, 中田英雄. インドネシアにおける障害児体育の教育協力支援の試み, 平成18年度科学研究費補助金 [基盤研究 (A)] 「途上国における特別支援教育開発の国際協力に関する研究」 (研究代表者：中

田英雄) : 147-158.

7) Hiroshi Chosokabe (2006) Adapted Physical Activities Program at School in Japan, Abstracts 9th ASAPE : 48.

8) 中田英雄 (2005) インドネシアの障害児教育における協働研究授業方式と拠点校方式に基づいた教育協力モデルの開発, 平成15年度～平成16年度科学研究費補助金 [基盤研究 (B) (1)] (課題番号15401041) インドネシアにおける障害児教育開発の国際協力に関する研究研究成果報告書 (最終報告) : 1-8.

(平成19年5月26日受付)
(平成19年7月19日受理)